

ヤマダHDとエディオンの経営統合に関する基本合意—今後の進捗をフォローし、格付に反映

以下は、株式会社ヤマダホールディングス（証券コード：9831）と株式会社エディオン（証券コード：2730）の持株会社方式による経営統合に関する基本合意書の締結についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 26年6月5日、ヤマダホールディングスとエディオンは、経営統合に関する協議・検討を進めていくことについて合意し、基本合意書を締結したことを公表した。両社は、各社の株主総会決議による承認（27年6月予定）および経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の許認可等を得ることを前提に、共同株式移転により持株会社を設立し、両社を持株会社の完全子会社とする方法を基本方針としつつ、経営統合の方式について検討および協議し、最終的には経営統合に関する最終契約書の締結（27年5～6月予定）までに決定するとしている。株式移転の効力発生日は、27年10月1日の予定である。
- (2) 経営統合により、仕入原価の低減等のスケールメリットの拡大、両社が注力するPB商品やSPA商品の開発力の向上、リフォーム事業の強化、両社の顧客基盤の活用のほか、サプライチェーンの効率化等が見込まれる。ただ、経営統合の方式等については、今後検討および協議を進めていくこととなっており、その進捗をフォローしていく必要がある。その他、シナジー効果の実効性や損益・財務への影響等を見極め、格付に反映させていく。

（担当）大塚 浩芳・三浦 麻理子

【参考】

発行体：株式会社ヤマダホールディングス

長期発行体格付：A+ 見通し：安定的

発行体：株式会社エディオン

長期発行体格付：A 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル